

第20回四国地域エネルギー・温暖化対策推進会議 議事概要

日 時：令和7年2月5日（水曜日）13時30分から16時

場 所：高松サンポート合同庁舎北館6階607会議室、オンライン会議

1. 開会

四国経済産業局資源エネルギー環境部長が開会挨拶を行った後、議長（香川大学古川教授）から挨拶があった。

2. 議事

（1）国からの情報提供について

① 地球温暖化対策の最近の動向について（環境省）

環境省地球環境局地球温暖化対策課より、資料2について説明が行われた。

<質疑応答>

（四国ガス株式会社）

脱炭素先行地域の選定に関して質問させていただく。令和4年度から延べ5回に亘って、脱炭素先行地域の自治体選定が行われており、初年度は79提案中25提案が採択ということで、採択率が30%を超えていたと思うが、直近の第5回などは20%程度の採択率である。個人的には、年々ハードルが上がっている印象がある。四国地域は高知県のみが選定されており、当社も関連する自治体に協力する形でこの先行地域に何度か応募したが、残念ながら落選となったのが現状。選定についてはほぼ最終年に近づいていると認識しているが、選定されるためのアドバイスなどあればご教示いただきたい。

（環境省）

選定に当たっては、地域の金融機関や中核企業、教育機関や都道府県等と連携し、脱炭素の取り組みが着実に実施され、波及性のあるものであることを重視している。具体的な相談があれば、事前に中国四国地方環境事務所四国事務所等にご相談いただきたい。後ほど事務所からフォローがあると思うが、そういった形で地域の取り組みを後押ししていきたいと思うので、具体的な相談があればお寄せいただきたい。

（環境省中国四国地方環境事務所四国事務所）

先ほど説明があった通り、先進性やモデル性が重要であり、先に選定された自治体と異なるモデルを作れるかが重要である。初年度の選定から3年が経過し、必ずしも当初の計画どおり進んでいない等、さまざまな課題が出てきており、実現可能性が非常に重要視されている。第6回の提出が明日までで、その後に第7回があると思うので、ぜひ中国四国地方環境事務所四国事務所にご相談いただきたい。

（大王製紙株式会社）

2030年、2035年、2040年に向けた社内の目標についてどのように設定し、どう社会にアピールしていくのか非常に興味がある。いただいた資料には、産業別の排出削減目標が示されており、2030年には産業部門で38%の削減を目標としており、2040年の目標も出ているが、2035年の目標についても何らかの目安を示していただけると、我々も国の方針に基づいて目標を立てやすくなる。今後、2035年の各部門の目標、目安は作成されるのか。

(環境省)

2035年度の産業別の目標目安については、現時点では準備する予定はない。ただし、施策をしっかりとフォローアップし、適宜施策の見直しを行っていくことは考えているので、2035年においてもより細分化した目安が必要であるという議論があれば、今後そういったものを作成する可能性はある。

② エネルギー政策の方向性について (資源エネルギー庁)

経済産業省資源エネルギー庁長官官房総務課需給政策室より、資料3について説明が行われた。
＜質疑応答＞

(四国経済連合会)

国のエネルギー政策に関して、特にGX(グリーントランスフォーメーション)関連の政策については多くの説明が行われているが、その裏付けとなる財源、特にカーボンプライシングについての具体的な情報が不足していると感じる。2028年から導入されるとのことだが、その具体的な水準や詳細が明らかになっていないため、投資の予見性を高めることが難しい状況。国内投資を促進するため、カーボンプライシングについて、いつ頃詳細にご説明いただけるのか教えていただきたい。

(資源エネルギー庁)

ご懸念については理解している。具体的な情報をお伝えするのは難しいが、2025年の通常国会でGX推進法の改正案が提出される予定のため、その際に少しは明確な情報が得られるかもしれない。また、GX2040に関するパブリックコメントに対する回答も出てくる予定のため、それらを参考にしながら情報収集を進めていただきたい。

(四国旅客鉄道株式会社)

当社の現状についてご説明させていただくと、当社は鉄道事業を基軸とした装置産業であり、省エネ化や温室効果ガスの削減を事業運営の優先事項として取り組んでいる。一般的に鉄道は環境に優しい交通機関とされているが、当社の場合、非電化区間が多く、ディーゼル車両が主体であるため、会社全体のCO2排出量はバスと同程度となっている。特に、輸送人数が少ないローカル線区では、ジェット機並みの排出量となっているのが現状。

このような状況を踏まえ、来年度からハイブリッド式のローカル気動車を導入し、燃料消費量の抑制と温室効果ガス排出削減に努める予定。また、JR他社とも連携し、バイオ燃料や水素燃料の導入に向けた検討も行っているが、供給体制の構築やサプライチェーンの確保、コストの問題があり、実用化に向けては高いハードルがあるのが実情。本日、国のエネルギー政策の方向性についてご説明いただいたが、カーボンニュートラルの実現に向けて、次世代燃料の早期の商用化を進めていただけることを期待している。

(資源エネルギー庁)

次世代燃料に関する要望はよく耳にしている。この要望については、担当者にも伝えておく。

(2) 四国地域におけるエネルギー・温暖化対策について

① 農林水産省における「みどりの食料システム戦略」の取組について (中国四国農政局)

中国四国農政局生産部環境・技術課より、資料4について説明が行われた。

② 愛媛県のカーボンニュートラルに向けた取組みについて（愛媛県）

愛媛県県民環境部環境・ゼロカーボン推進課より、資料5について説明が行われた。

<質疑応答>

（四国トラック協会連合会）

3点質問させていただく。

1点目に、説明資料p10において、県内企業の脱炭素化に向けた取り組み支援ということで4件採択されているが、採択基準についてご説明いただきたい。

2点目に、説明資料p14において、設備更新等の具体的対策の検討を希望する事業者に対し個別相談を実施されているが、相談件数や実施した対策による効果はどのようになっているかご教示いただきたい。

3点目に、説明資料p18において水素サプライチェーンモデル実証事業とのことで、VI.に将来的に水素ステーション設置者や他の民間事業者と連携して、多様な利活用システムの構築に向けた実証実験を順次進めるとのことですが、実証実験の予定時期についてお聞きしたい。また、こうした事業について四国の愛媛県以外の3県との協働は予定されているか。

また、情報提供として、愛媛県松山市にある「四国名鉄運輸株式会社」が、令和6年度交通関係優良団体大臣表彰を受賞した。この会社は四国地方で初めて事業用のEVトラックを導入し、関係各社と協議会を設立して船舶や鉄道へのモーダルシフトを推進するとともに、エコドライブやグリーン経営認証取得等に長期に渡って取り組むなど環境保全の活動に積極的に取り組んでいる。

（愛媛県）

1点目、採択基準について、審査は大学や金融機関の外部有識者が参加する審査会で行われる。主な評価項目は3つ。1つ目は、温室効果ガスの削減効果である。県内への波及効果によりどれくらい削減を行えるか、また排出量の削減効果を定量的に示されているかを審査している。2つ目は、新規性である。新しい取り組みであり、収益やビジネス展開を期待できる新規性の高い提案かどうか、また、愛媛県に適したモデルであるかどうかを審査している。3つ目は、構築したビジネスモデルを県内外に普及させるための方法や戦略が具体的に提案されているのかを審査する。

2点目、今年度は8社、昨年度は7社を支援しており、1社あたり10～15トン程度のCO2削減につながっている。例えば、事務所内の照明の省エネを行った企業では、25トンのCO2削減と140万円ほどの経費削減が実現したケースもある。この事業は、他の補助金と組み合わせで活用することが効果的である。

3点目、将来的な実証実験については具体的な計画はまだないが、将来的には水素トラックなどの実証実験もできないか議論はしている。四国四県の連携については、協議会を設立し、温暖化対策の啓発事業に取り組んでいるが、現時点では実証事業での連携は行われていない。

③ 脱炭素先行地域の取組について（北川村）

北川村総務課兼経済建設課より、資料6について説明が行われた。

<質疑応答>

（愛媛県地球温暖化防止活動推進センター）

2点質問させていただく。

1 点目、小水力発電について、当初事業計画が検討された際、採算性が合わず断念されたとあったが、現在うまくいくようになった理由について教えていただきたい。初期コストに補助金を使ったことが影響しているのか。

2 点目、北川村は全国有数の柚子産地で、作付面積は 1 4 5 ヘクタールと伺っている。ソーラーシェアリングがうまくいった場合、どの程度まで広めたいと考えているのか、将来の計画や目標について教えてほしい。

(北川村)

1 つ目は、初期コストは補助金で賄われ、特に 3 / 4 が脱炭素先行地域の交付金補助対象となったことが大きい。また、過疎地域であるため、過疎債の活用ができたことも大きな要因。これにより、事業の採算性が確保され、村全体で進めていくことになったと認識している。

2 つ目は、現在、ソーラーシェアリングの検討を開始した段階で、どの程度展開が可能かは未知数。今回の事業では 1 0 kW の発電を目指しているが、現時点では高知大学とどの程度の遮光率だと問題ないか話し合いを始めたところ。柚子は広く栽培されているが、山間部での栽培のため、全ての場所が太陽光に適した日当たりの良い環境ではなく、主に下流部周辺での展開が考えられている。全国的に柚子のソーラーシェアリングの事例は少ないため、今回の事業で事業性を評価していくことが目的。

(四国環境パートナーシップオフィス)

地域おこし協力隊について伺います。電気技術者の人材はどのように募集しており、どのようなキャリアの方が来られているのか、また今後の想定について教えていただきたい。

(北川村)

現在、地域おこし協力隊の募集は開始しておらず、今まさに予算化を行っている段階。予算化されれば、募集を行いたいと考えている。ただし、事業は進行中であり、人材確保は他の手段でも進めている。

今回の事業では、共同提案者という形で、四国電力株式会社や電源開発株式会社から大きな協力をいただいている。電源開発株式会社からは出向という形で 1 名が村の第 3 セクターに出向しており、その方が主導して人材を確保しながら小水力の整備を進めている。人材確保については、村内で技術者を 1 名雇用し、さらに周辺企業から 2 名を派遣してもらっている。これにより、少しずつ体制整備を進めている状況。一方で、事業終了後も小水力の維持管理が重要になるため、長期的な視点で地域おこし協力隊の募集を進めていきたいと考えている。

④ 香川大学学生 ESD プロジェクト SteeeP 活動発表 (香川大学)

香川大学経済学部 2 年 SteeeP 代表及び副代表より、資料 7 について説明が行われた。

< 質疑応答 >

(徳島県地球温暖化防止活動推進センター)

入会募集についてどのように行っているか。入会募集での苦労はあるか。また、大学を卒業した後は退会されると思うが、退会後も環境活動に携わっているか。SteeP での経験が退会後どのように活かされているか。

(香川大学)

入会募集は主に 4 月上旬に香川大学で開催される新歓祭を中心に行っている。このイベントには、さまざまな団体が参加し、SteeP のようなプロジェクトやサークル、部活などが参加している。昨年は、プロジェクトに興味のある学生を対象に、複数のプロジェクトが共同で新歓イベン

トを開催した。今年も同様のイベントを計画している。入会募集における苦勞としては、プロジェクトが少し硬く、難しい印象を持たれているため、興味を持ってくれる学生が増えることを期待している。

卒業後の活動については、まだ卒業された方が少ないため情報はあまりないが、香川海ごみリーダーとして活動されている方もおり、現在 Steep でもお世話になっている。Steep での経験としては、Steep メンバーが香川県の地球温暖化防止活動推進員に任命されているため、卒業後もその推進員として何らかの活動に関わることができると考えている。

(省エネルギーセンター四国支部)

当センターでも、資源エネルギー庁からの委託事業で無料の講師派遣を行っている。小学校への環境学習出前講座について、地球温暖化対策に関する講座の具体的な内容を教えていただきたい。

(香川大学)

いくつかの講座内容を紹介する。1つ目が、Steep がオリジナルで作成した劇で、大学生が無駄遣いをする様子を小学生に見てもらいます。劇を通じて、日常の無駄遣いをどう減らしていくかを一緒に考えてもらう。劇は朝の自宅や昼食、コンビニなどの身近なシーンで構成されており、環境問題を身近に考えることができる構成になっている。

2つ目は、エコな行動について、地球温暖化、食品ロス、海ゴミ問題を例に挙げ、問題の原因と自分たちができることについて講義を行う。講義で学んだことを基にエコクイズを交え、楽しく主体的に学んでもらっている。

3つ目が、省エネに関する出前講座で、省エネに関するクイズを交えながら、自分たちができることを主体的に学んでもらう講座である。地球温暖化の影響やその活動の意義についても学んでもらえる。また、このような出前講座のほかにも、エコ工作を通じて環境問題や無駄遣いについて楽しく学べる講座も行っている。また、今年度は「食品ロスノート」を作成し、今後はこれを利用した出前講座も実施したいと考えている。

(四国経済産業局)

四国外または四国内の他の大学とのネットワークについて繋がりがあるか教えていただきたい。

(香川大学)

他の大学や他県の大学との繋がりについて、年に一度「四国エコサミット」を開催している。このイベントでは、四国四県の環境問題や地域の課題について話し合う場を設けており、地球温暖化防止活動推進センターの協力を得て実施している。また、今年度は山形大学へヒアリングに行ったり、3月には千葉大学の環境 ISO 学生委員会を訪問をし、先進的な取り組みについてのヒアリングを予定している。

<議長講評>

本会議は、行政、企業、市民、そして今回は学生が参加したりなど、さまざまな立場の方々が参加する機会ですので、この機会にさらなる連携が進むことを期待している。

3. 閉会

中国四国地方環境事務所四国事務所長が閉会挨拶を行った。